

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	7,762,385	7,398,188	33,424,843
経常利益 (千円)	444,119	182,058	1,915,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	258,623	80,557	1,126,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,990	68,902	602,501
純資産額 (千円)	11,845,384	11,236,396	11,434,929
総資産額 (千円)	22,910,459	23,545,410	23,795,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.67	9.86	133.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.2	45.5	45.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において、中国の過剰債務・過剰設備問題は解消せず、米国が昨年12月に続く利上げを見送る中、英国のEU離脱問題をめぐり市場が混乱するなど、世界経済の先行き不透明感が強まりました。一方、日本では来年4月の消費税率引き上げ延期が決まり、円高の進行や海外経済の減速懸念から企業の業況判断は慎重さを増し、設備投資の機運は高まりませんでした。

このような経済環境のもと、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進めましたが、2年目の船出は大変厳しいものとなり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高73億98百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益1億87百万円（同50.0%減）、経常利益1億82百万円（同59.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（同68.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、自動車や建築向け鋼材の国内需要は振るわなかったものの、輸出向けが回復したことで国内粗鋼生産量は前年同期をやや上回りました。一方、世界全体の粗鋼生産量は、中国が増産に転じたことなどによって6月は前年同月比で微増となりましたが、米国が中国及び日本の冷延鋼板製品に対し反ダンピング関税の適用を決めるなど、中国の供給過剰を受けて世界的に通商摩擦が生じています。

当社グループにおきましては、単品販売に留まらない、メンテナンスまで含めたトータルサービスの提案を強化したことでコンベア用ベルトクリーナーのメンテナンスに関する売上が伸びました。また、シームレス鋼管設備向け防食塗料の大口案件もあり、売上増に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は25億47百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、4月の熊本地震や燃費データ不正問題により一部のメーカーが生産停止したことで、自動車の国内生産は低迷が続き、海外生産の伸びで補う構図となりました。一方、世界経済の先行き懸念などから設備投資を控える動きが強まり、工作機械受注は前年同期割れが続きました。

当社グループにおきましては、中部地区で顧客密着営業を強力に推進したことで物性試験機等の受注を獲得することができました。また、洗浄装置の販売が総じて堅調でした。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は16億45百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、海外の半導体大手による設備投資が底堅く、半導体製造装置の受注額は前年同期を上回りましたが、半導体製造装置の販売額・電子部品の出荷額には落ち込みが見られました。

当社グループにおきましては、機器の修理・メンテナンスの提案に力を入れたことで温度調節器の修理に関する売上が伸び、自社洗浄装置の大口案件などのプラス要因もありましたが、昨年好調だったフィルターやシール類の販売が伸びを欠きました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は7億42百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内自動車生産の低迷に伴って国内タイヤ生産が前年同期を下回り、海外のタイヤ生産設備への投資も一服したことから、新たな投資案件が減少しました。

当社グループにおきましては、自社製回転継手や油圧機器は売上を伸ばしたものの、断熱板やバルブ等の落ち込みをカバーできませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は6億35百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、石油化学設備の集約が進められる一方、自動車エアバッグ用の原糸や生地、紙おむつ用の不織布や素材といった高機能材の生産拡大に繋がる設備投資が着々と進められています。

当社グループにおきましては、石油化学プラント向け水処理膜の販売が売上増に繋がりましたが、前年同期にあったガラスメーカー向け空調設備やプラスチック加工会社向けドリルドロールの大口案件の分を補うまでには至りませんでした。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は2億61百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

(環境業界)

同業界では、製造業向け環境装置受注は堅調に推移しましたが、ゴミ処理装置の受注は減少しました。

当社グループにおきましては、逆浸透膜装置用ポンプの販売が売上増に寄与しましたが、前年同期にあった焼却施設向け開口閉口装置や下水処理施設向けブロワーの大口案件が抜けた穴を埋められませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は2億92百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷高減少によろやく歯止めがかかりましたが、これまでの長期低迷に伴い水準は非常に低くなっています。

当社グループにおきましては、抄紙のワイヤーパートで使用される真空ポンプの販売が伸びましたが、前年同期にあったバイオマス発電用サイレンサーの大口案件の分を補うことができませんでした。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は1億48百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し172億54百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億65百万円、たな卸資産が2億23百万円それぞれ増加し、一方で売上債権が8億16百万円、有価証券が1億円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し62億90百万円となりました。これは主に有形固定資産が3億10百万円増加し、一方で投資有価証券が1億77百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、235億45百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し109億6百万円となりました。これは主に短期借入金が5億13百万円、賞与引当金が1億78百万円増加し、一方で仕入債務が1億88百万円、未払法人税等が2億81百万円、その他が2億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し14億2百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、123億9百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し112億36百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億7百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		8,640,000		827,900		675,837

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,200	81,372	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,372	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,300		457,300	5.29
(相互保有株式) 市丸技研(株)	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 四葉機械製作所(株)	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,300		499,300	5.78

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,202,947	3,468,269
受取手形	1,292,859	1,339,436
電子記録債権	1,150,608	1,335,390
売掛金	10,174,252	9,126,574
有価証券	110,144	9,504
商品及び製品	945,021	1,040,755
仕掛品	333,279	452,520
原材料及び貯蔵品	69,314	78,089
その他	386,375	404,600
貸倒引当金	530	559
流動資産合計	17,664,271	17,254,581
固定資産		
有形固定資産	2,711,105	3,021,605
無形固定資産	109,754	116,277
投資その他の資産		
投資有価証券	2,882,450	2,704,773
その他	432,878	454,076
貸倒引当金	5,000	5,903
投資その他の資産合計	3,310,328	3,152,945
固定資産合計	6,131,188	6,290,828
資産合計	23,795,459	23,545,410
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,713,606	1,935,460
電子記録債務	2,366,545	2,646,732
買掛金	3,486,830	2,796,459
短期借入金	2,139,677	2,652,892
1年内返済予定の長期借入金	-	5,400
未払法人税等	385,909	104,125
賞与引当金	-	178,709
役員賞与引当金	-	15,831
その他	851,059	570,519
流動負債合計	10,943,627	10,906,129
固定負債		
長期借入金	400,000	394,599
役員退職慰労引当金	159,930	172,680
退職給付に係る負債	555,660	584,470
その他	301,311	251,134
固定負債合計	1,416,902	1,402,884
負債合計	12,360,530	12,309,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	9,185,291	9,143,108
自己株式	406,564	406,654
株主資本合計	10,290,612	10,248,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,511	356,514
為替換算調整勘定	118,049	76,507
退職給付に係る調整累計額	26,353	25,643
その他の包括利益累計額合計	608,913	458,666
非支配株主持分	535,403	529,390
純資産合計	11,434,929	11,236,396
負債純資産合計	23,795,459	23,545,410

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,762,385	7,398,188
売上原価	6,114,834	5,806,607
売上総利益	1,647,551	1,591,581
販売費及び一般管理費	1,272,998	1,404,350
営業利益	374,553	187,230
営業外収益		
受取利息	3,717	3,121
受取配当金	18,507	17,629
持分法による投資利益	20,517	3,251
不動産賃貸料	4,130	4,996
為替差益	12,572	-
その他	12,340	11,722
営業外収益合計	71,786	40,719
営業外費用		
支払利息	1,656	1,976
為替差損	-	43,481
その他	563	433
営業外費用合計	2,220	45,892
経常利益	444,119	182,058
特別利益		
固定資産売却益	552	11,683
特別利益合計	552	11,683
特別損失		
固定資産売却損	29	-
固定資産除却損	61	0
減損損失	204	-
投資有価証券評価損	-	6,135
特別損失合計	295	6,135
税金等調整前四半期純利益	444,376	187,605
法人税等	166,631	93,752
四半期純利益	277,744	93,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,121	13,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,623	80,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	277,744	93,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,913	118,081
為替換算調整勘定	1,067	41,541
退職給付に係る調整額	1,103	709
持分法適用会社に対する持分相当額	368	2,424
その他の包括利益合計	124,245	162,756
四半期包括利益	401,990	68,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,654	69,689
非支配株主に係る四半期包括利益	36,336	786

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,761千円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	48,806千円	64,913千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	160,411	19	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,740	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,535,664	1,572,886	746,453	969,929	284,780	340,201	181,962	6,631,878
計	2,535,664	1,572,886	746,453	969,929	284,780	340,201	181,962	6,631,878
セグメント利益	212,106	64,100	37,049	87,898	22,731	20,714	6,742	451,342

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,130,506	7,762,385		7,762,385
計	1,130,506	7,762,385		7,762,385
セグメント利益	90,607	541,950	167,397	374,553

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 167,397千円には、内部利益 180,620千円、連結消去 78,490千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 426,508千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
計	2,547,571	1,645,311	742,654	635,882	261,873	292,341	148,121	6,273,754
セグメント利益	234,671	65,314	38,982	16,476	30,399	21,080	12,366	419,293

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,124,433	7,398,188		7,398,188
計	1,124,433	7,398,188		7,398,188
セグメント利益	52,921	472,215	284,984	187,230

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 284,984千円には、内部利益 176,401千円、連結消去 74,735千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 536,120千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円67銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	258,623	80,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	258,623	80,557
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,230	8,171,182

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。